

# I 専門分野の成長戦略

## 商工業分野

### 商工業分野の取り組みの概要

#### ① 産業振興計画のこれまでの取り組みによる成果と課題

商工業分野では「製造品出荷額等」を代表する指標とし、令和6年には6,740億円以上を達成する目標を掲げ、企業支援などの取り組みを進めてきました。その結果、直近の令和4年は、産業振興計画の取り組みを開始して以降最高となる6,473億円を記録し、着実に成果が現れています。

地産の強化では、事業戦略の策定・実行支援や、付加価値の高い製品・技術の開発支援に取り組むとともに、防災関連産業や紙産業など、本県の強みを生かした産業振興の取り組みを展開してきました。企業誘致では、IT・コンテンツ企業を含む事務系企業を中心とした新設や既立地企業の増設、それに伴う新規雇用が着実に増加しています。

外商の強化では、産業振興センターの外商支援体制と活動の強化を図ることで、支援企業の県外売上高は順調に推移するなど成果が現れています。

商業の強化では、地域の事業者の経営基盤強化に向けた経営計画の策定・実行を支援してきました。

成長を支える取り組みの強化では、県内企業のデジタル化への支援やデジタル化を推進する人材の育成を進めてきました。また、喫緊の課題である事業承継の推進に取り組みました。

一方で、直面する人口減少問題や企業の人手不足への対応が急務となっています。今後は、デジタル技術も活用しながら、省力化や高付加価値化による「生産性の向上」の取り組みと、多様な働き方導入やワークライフバランスの推進強化といった「働き方改革の推進」の取り組みを一層強化し、これらを両輪で進めていく必要があります。

#### ② 第5期計画ver.2の取り組み

第5期計画では、「人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現」を目指し、令和9年度に製造業の1人当たり付加価値額986万円以上、製造品出荷額等7,150億円以上の達成に向けて、以下の5つを柱にして取り組みを進めていきます。

##### 柱1 ものづくり企業の経営基盤の強化と企業誘致の推進

事業者の事業戦略の実行支援に取り組むとともに、付加価値の高い製品開発への支援を強化します。加えて、新たな産業団地の新規開発に着手するとともに、高知県企業誘致戦略に基づき、市町村との連携強化により地域に必要な企業誘致を推進します。

##### 柱2 外商の加速化と海外展開の促進

タイとベトナムの現地サポートデスクを活用した短期間の海外視察の実施や、現地政府機関とのネットワークを活用した現地商談を行い、海外市場へ挑戦する企業の裾野の拡大と販路の拡大を目指します。また、国内では大手企業に幅広いネットワークを持つNPO法人との連携分野の拡大などにより、さらなる外商の拡大を目指します。

##### 柱3 商業サービスの活性化

地域に必要なとされる商業機能の維持・活性化に向けて、地域商業機能維持・活性化計画の策定・実行支援を行います。また、中山間地域における空き店舗を活用した新規出店などを支援するとともに、デジタル技術の活用による商店街活性化の取り組みを支援します。

##### 柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

県内企業のデジタル化を促進するため、商工団体の支援力向上や表彰制度の創設により普及啓発を強化するとともに、継続的な取り組みに対する伴走支援の体制を拡充します。あわせて、デジタル化を支える企業内人材の育成や中山間地域の小規模事業者を対象にした人材育成を強化します。また、ものづくり企業の生産性向上に向けて、生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問や公設試験研究機関による支援を通じて、生産性向上に取り組む企業の裾野拡大を図ります。

##### 柱5 事業承継・人材確保の推進

外国人材の雇用促進を図るため、雇用に係る相談窓口を設置します。また、円滑な事業承継の推進に向け、人材の定着・確保にも繋がるよう、経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革を推進します。あわせて、非正規雇用労働者の正規化の促進に取り組めます。

# 商工業分野の施策の展開 ～人口減少下でも持続的に成長していく商工業の実現～

## 「人口減少下でも持続的に成長していく商工業」の実現

人口減少下において重要となる、高付加価値化や省力化による「生産性の向上」の取り組みの充実といった「働き方改革の推進」の取り組みを一層強化。これらの取り組みを両輪で進めていくことで、企業の「稼ぐ力」の向上を図るとともに、女性・若者・外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりを推進→誰もがやりがいを持っていきいきと働ける企業へと発展→目指す姿の実現

### 目指す姿

#### 分野を代表する目標

製造業の1人当たり付加価値額 出発点 (R3) 834万円 ⇒現状 (R4) 893万円 ⇒ R7 948万円 ⇒ 4年後 (R9) 986万円以上 ⇒ 10年後 (R15) 1,111万円以上  
 製造品出荷額等 出発点 (R3) 6,015億円 ⇒現状 (R4) 6,473億円 ⇒ R7 6,880億円 ⇒ 4年後 (R9) 7,150億円以上 ⇒ 10年後 (R15) 8,060億円以上

## 地産の強化

### 柱1 ものづくり企業の経営基盤の強化と企業誘致の推進

- (1) ものづくり企業の経営基盤の強化
- ① 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援
  - ② 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援
  - ③ 現場ニーズに応じた防災関連製品の開発促進
  - ④ 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進
  - ⑤ 円滑な価格転嫁に向けた環境の整備（パートナーシップ構築宣言の登録促進等）

- (2) 企業誘致戦略等に基づく誘致の推進
- ① 若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致
  - ② 理系学生の就職を促進する企業の誘致
  - ③ 県内製造業の生産性向上や製造品出荷額等の増加に資する企業の誘致
  - ④ 中山間地域への若者・女性が働く場や生活インフラ関連の企業の誘致（市町村との協働）
  - ⑤ 製造業の工場等の立地・増設の促進
  - ⑥ 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲（南国日章産業団地及び高知テクノパークの早期完売、  
（新）（仮称）香美桶目産業団地の新規開発の着手）



⇒企業誘致戦略により推進



南国日章産業団地

## 外商の強化

### 柱2 外商の加速化と海外展開の促進

- (1) 産業振興センターと連携した販路拡大
- ① 外商サポート強化による販路拡大
  - ② 技術の外商サポートによる受注拡大
  - ③ 防災関連製品の販路開拓
  - ④ 「ものメッセ」開催による商談機会の創出



- (2) 海外展開の促進
- ① 海外展開に取り組み企業の裾り起こし（海外ビジネス交流会の開催、海外戦略支援会議の開催、ものづくり海外戦略アドバイザーの企業訪問による裾り起こし）
  - ② 現地サポートデスク（タイ、ベトナム）を活かした個別商談の強化
  - ③ 現地アドバイザー（台湾、インド）によるビジネス機会の創出
  - ④ 防災セミナーを起点とした市場の開拓
  - ⑤ 外国人材を活用した海外展開の促進

### 柱3 関西 高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- ① 大手企業に幅広いネットワークを持つNPO法人との連携分野を拡大
- ② 工法分野の外商支援のさらなる強化

## 商業の強化

### 柱3 商業サービスの活性化

- (1) 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化
- ① 商工会及び商工会議所の経営支援機能の強化による経営計画の策定・実行支援の拡充
  - ② 円滑な価格転嫁に向けた環境の整備（再掲）

- (2) 地域商業の活性化
- ① 市町村における商業機能維持への支援（地域商業機能維持・活性化計画の策定・実行支援）
  - ② デジタル技術の活用による商店街活性化の取組の支援
  - ③ 空き店舗の活用による新規創業への支援
  - ④ 中山間地域に働く場を創出する企業の誘致（再掲）



## 成長を支える取り組みの強化

### 柱4 デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進

- (1) 県内事業者のデジタル技術導入に向けた支援
- ① 優良なデジタル化の取組事例の表彰や入賞事例の情報発信による普及啓発の強化
  - ② 商工団体、よろず支援拠点（国）によるデジタル技術活用を促進するための啓発活動
  - ③ 産業振興センターによる中長期的にデジタル化に取り組むための「デジタル化計画」の策定及び実行支援
  - ④ 全体最適化(DX)に向けた「事業戦略」「デジタル化計画」の横断的な実行支援や「DX認定」の取得支援
  - ⑤ 工業技術センターによるロボット・AIなどを活用した製造ラインのスマート化の支援

- (2) デジタル化に対応するための人材育成・確保
- ① 高知デジタルカレッジにおける人材の育成（企業内でのデジタルリターナーの育成、（新）中山間地域のデジタルデバイス対策（小規模事業者向け入門講座の開催））
  - ② 都市部の副業・兼業プロ人材とのマッチングの促進
  - ③ 工業技術センターによるスマートものづくり研究会の開催

- (3) ものづくり企業における生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進
- ① 産業振興センター、公設試験研究機関等による高付加価値な製品・技術の開発支援（再掲）
  - ② 生産性向上推進アドバイザー等による支援の強化

### 柱5 事業承継・人材確保の推進

- (1) 円滑な事業承継の推進
- ① 事業承継・引継ぎ支援センターや移住施策と連携した円滑な事業承継の推進
- (2) 人材の育成・確保の推進
- ① 外国人材の受入・活躍推進（（新）外国人材の雇用に係る相談窓口の設置、高度外国人材の雇用促進）
  - ② 産業界と連携した人材育成と仕事の魅力を訴求する情報発信
  - ③ 伝統的工芸品産業等の人材育成（土佐和紙総合戦略の実施等）
  - ④ 「ものメッセ」開催による県内企業認知度向上
  - ⑤ 都市部の副業・兼業プロ人材とのマッチングの促進（再掲）

- (3) 働き方改革の推進
- ① 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援（多様な人材が活躍できる環境整備・WLB推進認証企業の拡大、（新）男性育休推進部門の新設）
  - ② 新規就職者の定着促進
  - ③ 非正規雇用労働者の正規化の促進



商工業分野で掲げる目標一覧

◆分野全体の目標

① 製造業の1人当たり付加価値額 …… 出発点(R3) 834万円 ⇒ 現状(R4) 893万円 ⇒ R7 948万円 ⇒ 4年後(R9) 986万円以上 ⇒ 10年後(R15) 1,111万円以上  
 ② 製造品出荷額等 …… 出発点(R3) 6,015億円 ⇒ 現状(R4) 6,473億円 ⇒ R7 6,880億円 ⇒ 4年後(R9) 7,150億円以上 ⇒ 10年後(R15) 8,060億円以上

第5期計画 各産業分野の 取り組みの柱	戦略の種類	第5期計画 戦略目標	出発点	現状値	R7年度 到達目標	4年後(R9) 目標値	重点施策 該当
1 ものづくり企業の 経営基盤の強化と企 業誘致の推進	①構造転換型 ④課題解決型	高付加価値な製品・技術の開発件数(累計)	17件 (R2~R4)	23件 (R2~R5)	20件 (R6~R7)	40件 (R6~R9)	
		事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合(年間)	54.4% (R4)	55.6% (R5)	80%	100%	
		紙産業の製造品出荷額等(年間)	796億円 (R3)	769億円 (R4)	790億円	820億円	
		企業誘致の推進による雇用者数(年間) (企業誘致の推進による雇用者数(年間)のうちIT・コンテンツ企業含む事務系企業)	7,693人 (R4) (1,595人 (R4))	7,799人 (R5) (1,540人 (R5))	8,692人 (1,993人)	9,857人 (2,697人)	○
2 外商の加速化と 海外展開の促進	②地域産業スケール アップ型 ③グローバル展開型 ④課題解決型	工業団地の新規開発件数(累計)	2件 (R2~R5)	0件 (R6~R9)	1件	2件 (R6~R9)	
		防災関連登録製品(累計)	200製品 (H24~R5)	211製品 (H24~R6)	220製品 (H24~R7)	240製品 (H24~R9)	
		防災関連登録製品の売上高(年間)	126.3億円 (R4)	124.4億円 (R5)	175億円	200億円	
		産業振興センターが支援する企業の県外売上高(年間)	1,027億円 (R4)	1,129億円 (R5)	1,122億円	1,190億円	○
3 商業サービスの 活性化	②地域産業スケール アップ型	産業振興センターが支援する企業の関西圏での売上高(年間)	237億円 (R4)	222億円 (R5)	259億円	274億円	
		経営計画策定支援件数(年間)	917件 <small>※コロナ関連 除くと734件</small> (R4)	946件 (R5)	829件	886件	
		商業集積地における営業店舗数(年間)	4,632店舗 (R4)	4,557店舗 (R5)	4,600店舗	4,600店舗	○
		商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数(年間)	479件 (R4)	803件 (R6)	720件	960件	○
4 デジタル技術の 活用等による生産性 の向上と事業構造の 変革の促進	①構造転換型 ⑤人材起点型	産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数(累計)	90件 (R3~R5)	127件 (R3~R6)	150件 (R3~R7)	210件 (R3~R9)	○
		DX認定企業数(累計)	7社 (R4~R5)	11社 (R4~R6)	14社 (R4~R7)	24社 (R4~R9)	○
		高知デジタルカレッジにおける人材育成者数	91人 (R4)	137人 (R6)	延べ100人	延べ400人 (R6~R9)	
		アドバイザー及び公設試の支援による生産性向上の成果件数(在庫削減、生産量増 加、作業時間短縮など定量的な効果があるもの)(累計)	4件 (R4)	5件 (R5)	21件 (R6~R7)	44件 (R6~R9)	
5 事業承継・人材確 保の推進	③グローバル展開型 ④課題解決型 ⑤人材起点型	高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数(年間)	51件 (R4)	52件 (R5)	100件	100件	○
		県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数(年間)	3,059人 (R5)	3,762人 (R6)	3,531人 (R7年10月末)	4,000人以上	○
		ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)	632社 (H19~R4)	852社 (H19~R6)	910社	1,050社 (H19~R9)	○
		働き方改革に取り組み企業(従業員5人以上)の割合(年間)	52.9% (R5)	52.9% (R5)	59%	65%	○

分野		商工業						
各産業分野の取り組みの柱								
ものづくり企業の経営基盤の強化と企業誘致の推進								
No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R8)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6~R9)	主なアウトプット目標 (KPI)
1	高付加価値な製品・技術の開発件数(累計) 【モニタリング方法】 四半期ごとに各取り組みを確認する	17件 (R2~R4)	23件 (R2~R5)	40件 (R6~R9)	1 一般的な製品(グリーン化関連製品を除く)の開発支援 ・製品企画書策定:154件 ・製品企画書策定:154件 うち製品化:88件(57%) 販賣実績あり:50件(32%) ・事業戦略等推進事業費補助金(R2~R5) 「新製品・新技術・新発明開発事業」の採択:109件(R2:39件、R3:33件、R4:20件、R5:17件) うち新製品開発(小規模な改良を除く):12/109件 2 グリーン化関連製品の開発支援 ・製品策グリーン化推進事業費補助金で計11件採択(R4:5件、R5:6件) 製品技術開発件数:4件(R4~R6)	1 一般的な製品(グリーン化関連製品を除く)の開発支援 ・「市場・顧客分析の甘さ」、「想定外の技術課題発生」等の理由により、販売に至ったものは3割に留まっているため、高付加価値で売れる製品の開発支援が必要 ・補助金の採択件数は年々減少傾向にあり、かつほとんどが小規模な改良で新たな価値を生み出す新製品開発への挑戦が少ないことから、新製品開発に取り組み、企業を増やすことが必要 2 グリーン化関連製品の開発支援 ・グリーン化関連製品の開発は、比較規模の大きな企業が先行しているため、グリーン化に資する製品技術の開発に取り組み、企業のさらなる発掘と開発促進が必要	1 付加価値の高い製品・技術の開発支援(グリーン化関連製品を含む) ・戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援【R6~R9】 ① 構想の具現化や課題検証などのスマートフォン・タブレットを「開発チャレンジ」により支援し、事業化に向けた製品企画書の精進向上を図り、「製品開発事業」によって高付加価値で売れる製品開発を後押し ・産学連携センターを中心とした製品開発支援チームのサポート強化(専門人材とのマッチング等)により、付加価値の高い製品開発を支援【R7】	<戦略的製品開発推進事業費補助金(開発チャレンジ)事業及び製品開発事業の申請件数> 0件(R5) ↓ 30件(R9)
2	事業戦略実行支援企業のうち前年比+3%の付加価値額を達成した企業の割合(年間) 【モニタリング方法】 四半期ごとに事業戦略策定企業にヒアリングを行うことにより、決算状況の確認を行う	54.4% (R4)	55.6% (R5)	100% (R9)	1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 採択:506件 (R2:150件、R3:158件、R4:109件、R5:89件) 交付決定金額010,407千円(R2:219,443千円、R3:184,071千円、R4:117,849千円、R5:89,044千円) うち事業戦略策定企業の活用/べ340件(R2:104件、R3:104件、R4:71件、R5:61件) 2 事業戦略の策定・実行支援 ・事業戦略策定件数:238件(R5末) ・事業戦略の見直し企業:80社(R5末) ・進捗報告、PDCA実施:のべ1,206件(R2:602件、R3:358件、R4:160件、R5:86件) ・策定後5年目決算取得124社の売上高の目標達成割合(累計):49.2%(61社/124社)	1 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底 ・事業戦略の策定から5年経過した企業のうち、自社でPDCAを回している企業は約6割、4割は人材不足や個別課題(資金繰りなど)があるため、より細やかな支援が必要 2 事業戦略の策定・実行支援 ・事業戦略は、中小企業が限りある資源を効率的に活用し、競争優位性を築き、持続的に成長していくために有効なものであるため、今後とも策定企業を増やしていくことが必要	<専門家派遣件数(事業戦略関連)> 26件(R5) ↓ 35件(R9)	

分野		商工業						
各産業分野の取り組みの柱								
ものづくり企業の経営基盤の強化と企業誘致の推進								
No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)	主なアウトプット目標 (KPI)
3	紙産業の製造品出荷額等 (年間) 【モニタリング方法】 経済センサス又は経済構造 実態調査における章別品の 「パルプ、紙、紙加工品製造 業」及び「繊維(うち、フェルト・不織布)」の製造品出荷額 等を台算	796億円 (R3)	789億円 (R4)	820億円 (R9)	1 付加価値の高い製品開発の促進 ・紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進、技術研修の実施 (R2: 2件、R3: 7件、R4: 3件、R5: 5件) ・(R2: 2件、R3: 7件、R4: 3件、R5: 5件) 技術研修の受講者数: 1,527人 (R2: 391人、R3: 324人、R4: 407人、R5: 405人) 研究員の参加者数: 1,025人 (R2: 244人、R3: 351人、R4: 291人、R5: 139人) ・製品等グリーン化推進事業費補助金(紙産業のみ) 採択件数 R4: 3件、R5: 2件 交付決定額 62,661千円 2 紙産業における生産性向上 ・生産性向上推進アクトハイザーによる企業訪問(個社(オーナー)支援)8社延べ107件 (R3: 20件、R4: 43件、R5: 44件) 生産性向上支援会議の開催25回 (R3: 11回、R4: 6回、R5: 8回) 成果例: 作業の標準化(生産量が1.2倍に増加) 機械の稼働率向上(生産量が1.4倍に増加) 作業手順・方法の見直し(不良品が5分の2に減少) ・生産性向上セミナーの開催 ①管理・マネジメント層 R4: 15名 ②実践・リーダー層 R3: 29名、R4: 5名、R5: 6名 ③生産性向上(改善)セミナー R4: 12名、R5: 4名 ④入門・メンバー層 R4: 5名	1 付加価値の高い製品開発の促進 ①紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進、技術研修の実施 (R6～R9) ②(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ③(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ④(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ⑤(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ⑥(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ⑦(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ⑧(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ⑨(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ⑩(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ⑪(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ⑫(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ⑬(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ⑭(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ⑮(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ⑯(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ⑰(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ⑱(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ⑲(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ⑳(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㉑(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㉒(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㉓(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㉔(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㉕(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㉖(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㉗(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㉘(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㉙(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㉚(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㉛(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㉜(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㉝(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㉞(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㉟(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㊱(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㊲(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㊳(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㊴(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㊵(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㊶(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㊷(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㊸(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㊹(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㊺(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㊻(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㊼(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㊽(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㊾(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) ㊿(再掲)戦略的製品開発推進事業費補助金による製品開発支援 (R6～R9) 2 紙産業における生産性向上 ①生産性向上推進アクトハイザーによる企業訪問 (R6～R9) ・生産性向上推進アクトハイザーの増員など生産性向上支援体制の強化 (R7) ②生産性向上支援会議の開催 (R6～R9) ③生産性向上セミナーの開催(意識啓発セミナーと実践型研修) (R6～R9) ④アクトハイザーの支援による県内企業との生産性向上事例を紹介するパンフレットを作成し、取り組み企業の裾野を拡大 (R6) ⑤改善活動先進企業視察の実施 (R6～R9) ⑥脱炭素化、地産地消推進に向けた取り組みの検討(製紙工業会との意見交換会等) (R6～R9)	<製品開発件数> 5件 (R5) ↓ 7件 (R9)	

分野		商工業	
各産業分野の取り組みの柱			
ものづくり企業の経営基盤の強化と企業誘致の推進			

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R8)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6~R9)	主なアウトプット目標 (KPI)
4	企業誘致の推進による雇用者数(年間)(うち事務系企業) 【モニタリング方法】 日常の誘致企業等に対する手厚いアフターフォローの中で常に業況や雇用について確認を行っている	7,693人 (R4) うち事務系企業 1,955人 (R4)	7,799人 (R5) うち事務系企業 1,940人 (R5)	9,857人 (R9) うち事務系企業 2,697人 (R9)	1 様々な機会を捉えた企業誘致の推進 ・誘致対象企業への情報発信(製造業) (R2~R6) DM発送13,873社(うち企業訪問35社) ・島本市出展10回(R2~R6) ・名刺交換1,457社(企業訪問9社、継続13社) ・新規訪問:139社(製造業58社、事務系81社) 【成果】 ・立地決定:55件(R2~R6) ・新設25件(事務系24、製造業1) ・増設30件(事務系4、製造業24、その他) 2、 ・南国日章産業団地、4区画分譲(分譲率:72.2%) (R4~R6)	1 様々な機会を捉えた企業誘致の推進 ①デジタル技術の活用による効率的かつ効果的な誘致活動の推進 ・PDCAサイクルによる効果的なWEB広告の運用(R6~R9) ・企業担当者の関心の向上を高めるHPコンテンツの拡充(R6~R9) ・島本市への出展やDM送付(R6~R9) ・MA(マーケティングオートメーション)ツールの活用による効率的な誘致活動の実施(R6~R9) ②高知県企業誘致戦略の策定・実行による誘致活動の推進 ア <柱1> 若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致の推進 [R6~R9] イ <柱2> 県内の学生・県内就職を促進する企業(製造業等)の誘致・立地の推進 [R6~R9] ウ <柱3> 県内製造業の生産性向上や製造業出荷額の増加に資する企業の誘致 [R6~R9] エ <柱4> 中山間地域への若者・女性が働く場や生活インフラ関連の企業の誘致 [R6~R9]	(企業訪問件数) 366件(R6) うち事務系企業 195件(R6) ↓ 265件(R9) うち事務系企業 104件(R9)	
5	工業団地の新規開発案件数 【モニタリング方法】 県の工業団地開発業務で把握	2件 (R2~R5)	0件 (R6~R9)	2件 (R6~R9)	1 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲 ・南国日章産業団地の開発 R1.6月 用地調査、測量設計 R3.5月 造成工事着手 7区画、約1.3ha ・高知中央産業団地(布師田地区)の開発 R30~R1 用地調査、測量設計 R2.12月 造成工事着手 R5.7月 造成工事完成 6区画、約7.4ha ・工場用地の適地を調査(R1~R5調査) ・候補地選定調査 4市1町 ・条件調査 2市	1 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲 ①増設の確保候補地の確保 ・複数の開発候補地を確保し、工業団地の計画的な開発を行うことで用地の安定供給を図る [R6~R9] ②新たな工業団地の早期開発 ・条件調査に着手する市町村に対し、費用面に加えて技術面の支援を強化することにより、新たな工業団地の早期開発を推進 [R6~R9]	<市町村意向調査件数> 8市町村(R5) ↓ 延べ28市町村 (R6~R9)	

分野		商工業						
各産業分野の取り組みの柱								
ものづくり企業の経営基盤の強化と企業誘致の推進								
No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)	主なアウトプット目標 (KPI)
6	防災関連登録製品(累計) 【キニタリング方法】 防災関連製品認定審査会における累計の認定数	209製品 (H24～R5)	211製品 (H24～R6)	240製品 (H24～R9)	1 防災関連製品の開発促進 ・全体会の開催: 178名 ・R2:31は本実施、R4:23名、R5:155名) ・WGの開催: 326名 (R2:55名、R3:183名、R4:37名、R5:51名) ・防災関連産業振興アドバイザーの開発支援による防災関連製品認定: 3件 ・メルマガ発信による情報提供 (随時) 2 防災関連製品申請企業の掘り起こし ・防災交流委員会企業数(累計): 257社 (R2末: 225社、R3末: 242社、R4末: 249社、R5末: 257社) ・防災関連製品登録数(累計): 211製品 (H24～R元: 151製品、R2: 16製品、R3: 16製品、R4: 7製品、R5: 10製品、R6: 11製品) ・(再掲) WGの開催: 326名 (R2: 55名、R3: 183名、R4: 37名、R5: 51名)	1 防災関連製品の開発促進 ①WGによる防災関連産業への参画企業への拡大やさまざまな製品開発案件の掘り起こし、防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発、改良への助言【R6～R9】 ②公設試の技術支援による製品開発支援【R6～R9】 ③産業振興センターの専門家派遣、補助金等による支援【R6～R9】 2 防災関連製品申請企業の掘り起こし ①防災関連製品認定制度の実施、防災関連産業交流会の全体会・WGを通じた情報共有、定期的なメルマガ発信による情報提供(市場・開発ニーズ情報、防災製品トレンド情報等)【R6～R9】 ②製品開発についてのWGの開催【R8～R9】	〈防災交流委員会企業数(累計)〉 257社 (R5) ↓ 285社 (R9)	

分野		工商業						
各産業分野の取り組みの柱								
外商の加速化と海外展開の促進								
No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R8)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6~R9)	主なアウトプット目標 (KPI)
1	防災関連登録製品の売上高(年間) 【モニタリング方法】 高知県防災関連登録製品の売上高について、半期ごと(年2回)に企業に調査を実施する	126.3億円 (R4)	124.4億円 (R5)	200億円 (R9)	1 県内地消の促進 ・県内防災関連イベント等でのPR活動48回(延べ218社参加)(R2~R5) 2 国内外への販路拡大 ・県外見本市への出展 38回(延べ176社出展、商談3,257件)(R2~R5) ・展示商談会の開催 14回(延べ96社出展、商談1,149件)(R2~R5) ・海外見本市への出展(高知防災のPR) 2回(R4~R5台湾) ・防災関連製品ポータルサイトや海外向け防災専門ECサイト(B SHOP)を活用した情報発信6社8製品 ⇒防災関連製品認定制度による認定製品の売上高 R2: 69.8億円, R3: 102.2億円, R4: 126.3億円, R5: 124.4億円	1 県内地消の促進 ・ターゲッティングによる自治体・民間企業との連携強化 ・県内での導入実績の拡大 ・県内防災関連イベント等でのPR活動(R6~R9) 2 国内外への販路拡大 ①県内外の防災ニーズと防災関連製品とのマッチング ・自治体・民間企業・自治体などの更新需要を狙った営業活動を行うほか、まだアプローチできていない個人を狙った百貨店オンラインショップの活用を行う(R6~R9) ②県内外への販路拡大 ・自治体・民間企業との連携強化 ・海外見本市への出展(高知防災のPR) 2回(R4~R5台湾) ・防災関連製品ポータルサイトや海外向け防災専門ECサイト(B SHOP)を活用した情報発信6社8製品 ⇒防災関連製品の販路のグローバル化 ア インドや台湾など防災・インフラ技術セミナーを行った国に現地アドバイザーを配置し、継続的な支援体制を強化(R6~R9) ウ 台湾現地の防災産業協会と連携した台湾販路の構築(R6~R9) エ 防災関連製品のPRを拡大するため、フィリピンや台湾での防災セミナーの実施等、取り組みを拡大(R6) ・台湾での展示会出展に加え、フィリピンでのJICA等との連携や防災セミナーで表いた現地政府機関とのネットワークを活用し、現地商談及び事前・事後のウェブ商談を実施(R7) ⇒ 別図<商02>参照(P75)	(産業振興センター)の支援による商談件数(防災関連) 1,591件 (R5) ↓ 940件 (R9)	
2	産業振興センターが支援する企業の県外売上高(年間) 【モニタリング方法】 定期的(年2回:9月、3月)に外商サポート対象企業にヒアリングを行うことにより、産業振興センターの支援による成果額の確認を行う	1,027億円 (R4)	1,129億円 (R5)	1,190億円 (R9)	1 外商サポート強化による販路拡大 ・県外見本市への出展 86回(延べ413社出展、商談10,684件)(R2~R5) ・展示商談会の開催 31回(延べ223社出展、商談2,299件)(R2~R5) ⇒成約額: 86.0億円 (R2~R5) ・ものづくり総合技術展の開催 421社出展、商談延べ2,554件 ⇒成約額: 2.3億円 (R2~R5) ・産業振興センター大坂営業本部を設置(R5~) 2 技術の外商サポートによる受注拡大 ・技術の外商取引拡大商談会 東外64社×県内延べ138社参加 商談 442件 (R2~R5) ・広域合同商談会の開催 東外延べ619社×県内延べ121社参加 商談延べ379件 (R2~R5) ・工場視察商談会の開催 30回×県内延べ147社参加 商談延べ147件 (R2~R5) ・単独商談会の開催 東外10社×県内9社参加・商談40件 (R4) ⇒成約額: 27.3億円 (R2~R5) ⇒産業振興センターの外商支援による成約額 R2: 82.1億円, R3: 91.7億円, R4: 101.7億円, R5: 117.1億円	1 県内地消の促進 ・自治体・民間企業においては、災害備蓄が一足進んでいるため、既存備蓄の更新時に県内製品の採用につなげ、取引を拡大する取り組みが必要 ・工法の外商支援を強化するため、専門知識のある人材が必要 ・各国で行って来た防災セミナーなどの防災技術のPR活動を成功に近づけるために、継続的な支援が得られる現地体制の強化が必要 2 技術の外商サポートによる受注拡大 ・更新する注案件の開拓にはこれまでは運ったアプローチが必要 3 技術の外商サポートによる受注拡大 ・更新する注案件の開拓にはこれまでは運ったアプローチが必要	(産業振興センター)の支援による商談件数 4,611件 (R5) ↓ 4,130件 (R9)	

分野	各産業分野の取り組みの柱
	商工業
外商の加速化と海外展開の促進	

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R8)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)	主なアウトプット目標 (KPI)
					<p>【海外】</p> <p>1 海外展開に取り組み企業の起り起こしと伴走支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外支援COによる海外戦略の策定支援</li> <li>・海外展開に関する情報共有と海外戦略の策定および実行支援の強化</li> <li>・産業振興センターにものづくり海外展開サポートデスクを設置 (R6)</li> <li>・海外ビジネス交流会 (年4回) (R5)</li> <li>・業種の制限なく気軽に参加できる交流プラットフォームを立ち上げ、海外展開に一歩踏み出す企業の裾野の拡大を図った。</li> </ul> <p>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外経済ミッション回の派遣 (R4)</li> <li>・ベトナム (8/27～9/1)：7社13名</li> <li>・インド (10/16～20)：8社10名</li> <li>・ベトナム (8/23～26)：21社・団体28名</li> <li>・タイ・インド (11/23～29)：7社8名</li> </ul>	<p>【海外】</p> <p>1 海外展開に取り組み企業の起り起こしと伴走支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果は伸びてきているが一部企業にとどまっており、各企業への伴走支援体制の強化及び海外展開に参画する企業の起り起こしが必要</li> <li>・海外現地での支援として、見本市出展や出張による商談同行で成約につなげてきたが、より成功率を上げていく取り組みが必要</li> </ul> <p>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成約へとつなげていくためには、タイムリーな現地情報の収集や現地団体との関係づくりといった理地での継続的な活動が重要</li> <li>・海外展開に取り組み企業の裾野を拡大するためには海外展開の選択肢を増やすことが必要</li> </ul>	<p>【海外】</p> <p>1 海外展開に取り組み企業の起り起こしと伴走支援体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外展開に取り組み企業の起り起こしと伴走支援体制の強化</li> <li>・海外経済ミッション回の派遣 (R7, R9)</li> <li>・新しい経営層でも参加できるように、現地サポートデスク (タイ・ベトナム) を活用した短期間の海外視察の実施 (R7)</li> <li>・海外戦略支援会議の開催 (R6～R9)</li> <li>・海外支援COによる海外戦略の策定支援 (R6～R9)</li> <li>・ものづくり海外展開サポートデスクによる総合相談対応 (R6～R9)</li> </ul> <p>2 見本市等のエリア拡大による商談機会の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成約に向けた継続的な支援の強化</li> <li>・現地アットハイサー (台湾、インド) の設置により、継続的な支援体制を強化 (R6～R9)</li> <li>・タイ・ベトナム現地サポートデスクや常駐県台湾オフィス、シンガポール事務所による支援 (R6～R9) (ニーズに応じて、サポートデスク設置国の拡大を検討)</li> <li>・県内企業の海外展開の選択肢を増やすため、新たな市場の開拓</li> <li>・市場開拓の取り組みとして、防疫・インフラ技術セミナーの実施 (R6, R8) (再掲)、台湾での展示会出展に加えて、フィリピンでのJICA等との連携や防犯セミナーで築いた現地政府機関とのネットワークを活用し、現地商談及び事前、事後のウエブ商談を実施 (R7)</li> <li>・JETROと連携した米国市場調査の実施 (R7)</li> </ul> <p>⇒ 別図&lt;商02&gt;参照 (P75)</p>	<p>〈海外商談件数〉</p> <p>390件 (R5)</p> <p>↓</p> <p>280件 (R9)</p>

分野 各産業分野の取り組みの柱

商工業 商業サービスの活性化

No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R8)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)	主なアウトプ ト目標 (KPI)		
1	経営計画策定支援件数(年 間) 【モニタリング方法】 商工会・商工会議所への年5 回のヒアリングを実施	917件 (R4)	946件 (R5)	886件 (R6)	<p>1 経営計画の策定・実行の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会や商工会議所と連携し、意欲的な事業者の発掘や経営計画の策定・実行支援を実施。コロナ禍においては、補助金や給付金の申請支援や資金繰り支援に重点的に取り組み、県内事業者の事業継続と雇用の維持に大きく貢献した</li> <li>・経営計画策定支援件数(目標値) R2:1,312件(558件) R3:908件(563件) R4:917件(578件)</li> <li>・高知県商工会連合会にスバーバイザーを配置。OJT/OFF-JTを通じて経営指導員の支援力が向上した(R4年度で終了) 配置数 R2:2名 R3:1名 R4:1名</li> <li>・スバーバイザーによるOJT実施件数 R2:290件 R3:220件 R4:223件</li> <li>・高知県商工会連合会に経営支援コーディネーターを配置。各支援機関との連携を強化することにより、経営計画の策定・実行支援の質が向上した(R4年度で終了) 配属数 R2:7名 R3:3名 R4:18名</li> <li>・経営支援コーディネーターによる支援 R2:113番(法人のみ) R3:232番(法人、個人) R4:156番(法人、個人)</li> <li>・高知県商工会連合会及び高知商工会議所に経営支援エキスパートを配置。事業再構築や経営改善計画の策定など高難度案件に対応。(R5年度から新設) 配置数 R5:4名</li> </ul>	<p>1 経営計画の策定・実行の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①経営支援機能の抜本的強化</li> <li>・経営指導員の設置基盤の定期的な見直しによる人員体制の確保【R6～R9】</li> <li>・商工会・商工会議所の自発的な経営支援サービスクラス上の取り組みを後押し(財政支援を含む)【R6～R9】</li> <li>・事業者自身の気づきによる経営改善を促す経営改善支援強化【R6～R9】</li> <li>・経営支援の質的効果を検証するため、事業者の経営状態の見える化を実施【R6～R9】</li> </ul> <p>②経営支援エキスパートの配置(R5から継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営支援エキスパートの配置を継続し、事業再構築や資金繰りに対する支援を強化【R6～R7】</li> </ul>	<p>1 経営計画の策定・実行の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①経営支援機能の抜本的強化</li> <li>・経営指導員の設置基盤の定期的な見直しによる人員体制の確保【R6～R9】</li> <li>・商工会・商工会議所の自発的な経営支援サービスクラス上の取り組みを後押し(財政支援を含む)【R6～R9】</li> <li>・事業者自身の気づきによる経営改善を促す経営改善支援強化【R6～R9】</li> <li>・経営支援の質的効果を検証するため、事業者の経営状態の見える化を実施【R6～R9】</li> </ul> <p>②経営支援エキスパートの配置(R5から継続)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営支援エキスパートの配置を継続し、事業再構築や資金繰りに対する支援を強化【R6～R7】</li> </ul>	<p>1 空き店舗への出店支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き店舗のさらなる利用促進に向け、空き店舗所有者への支援内容を拡充【R6】</li> </ul> <p>2 市町村と連携した支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗集客の促進に要する費用の支援の確保【R6～R9】</li> <li>・中山間地域で空き店舗や空き家を活用して出店する事業者に対し、改修費等の支援を実施【R6～R9】 (R6～R7) 飲食業への補助費の充て込みにより、中山間地域での飲食店の出店をさらに促進</li> <li>・市町村(商工及び移住担当部署)への訪問等により制度の周知及び県と連携した支援策の実施【R6～R9】</li> <li>・移住フェアや県広報での制度のPR【R6～R9】</li> <li>・地域商業実態調査による、対象物件の掘り起こし【R6～R9】</li> <li>・金融機関や宅建協会へのチラシの配布【R6～R9】</li> <li>・地域商業実態調査による、対象物件の掘り起こし【R6～R9】</li> <li>・地域商業実態調査による、対象物件の掘り起こし【R6～R9】</li> <li>・地域商業実態調査による、対象物件の掘り起こし【R6～R9】</li> </ul>	<p>1 空き店舗のさらなる利用促進に向け、空き店舗所有者への支援内容を拡充【R6】</p> <p>2 市町村と連携した支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗集客の促進に要する費用の支援の確保【R6～R9】</li> <li>・中山間地域で空き店舗や空き家を活用して出店する事業者に対し、改修費等の支援を実施【R6～R9】 (R6～R7) 飲食業への補助費の充て込みにより、中山間地域での飲食店の出店をさらに促進</li> <li>・市町村(商工及び移住担当部署)への訪問等により制度の周知及び県と連携した支援策の実施【R6～R9】</li> <li>・移住フェアや県広報での制度のPR【R6～R9】</li> <li>・地域商業実態調査による、対象物件の掘り起こし【R6～R9】</li> <li>・金融機関や宅建協会へのチラシの配布【R6～R9】</li> <li>・地域商業実態調査による、対象物件の掘り起こし【R6～R9】</li> <li>・地域商業実態調査による、対象物件の掘り起こし【R6～R9】</li> </ul>	<p>1 空き店舗のさらなる利用促進に向け、空き店舗所有者への支援内容を拡充【R6】</p> <p>2 市町村と連携した支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗集客の促進に要する費用の支援の確保【R6～R9】</li> <li>・中山間地域で空き店舗や空き家を活用して出店する事業者に対し、改修費等の支援を実施【R6～R9】 (R6～R7) 飲食業への補助費の充て込みにより、中山間地域での飲食店の出店をさらに促進</li> <li>・市町村(商工及び移住担当部署)への訪問等により制度の周知及び県と連携した支援策の実施【R6～R9】</li> <li>・移住フェアや県広報での制度のPR【R6～R9】</li> <li>・地域商業実態調査による、対象物件の掘り起こし【R6～R9】</li> <li>・金融機関や宅建協会へのチラシの配布【R6～R9】</li> <li>・地域商業実態調査による、対象物件の掘り起こし【R6～R9】</li> <li>・地域商業実態調査による、対象物件の掘り起こし【R6～R9】</li> </ul>
2	商業集積地における営業店 舗数(年間) 【モニタリング方法】 年1回行う地域商業実態調査 による確認	4,632店舗 (R4)	4,557店舗 (R5)	4,600店舗 (R6)	<p>1 空き店舗対策事業補助金による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街等で、空き店舗を活用して出店する事業者に対し改修費の支援を実施 実績92件(H28～R6累計) (H28～R5:42件、R2:10件、R3:7件、R4:10件、R5:10件、R6:13件)</li> </ul> <p>2 市町村と連携した支援策の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①店舗集客住宅活用推進事業による支援</li> <li>・店舗集客住宅の分譲に要する費用の支援を実施</li> <li>・市町村への訪問等による制度周知 実績2件(R4～R6累計) (R4:0件、R5:0件、R6:2件)</li> <li>②中山間地域商業機能維持支援事業費補助金による支援</li> <li>・中山間地域で空き店舗を活用して出店する事業者に対し改修費の支援を実施</li> <li>・市町村への訪問等による制度周知の実施 実績2件(R4)</li> <li>③地域商業活性化支援事業費補助金による支援</li> <li>・市町村が主体となった地域商業機能維持・活性化計画に基づく取り組みに対して支援(R7～)</li> </ul>	<p>1 空き店舗対策事業補助金による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街等で、空き店舗を活用して出店する事業者に対し改修費の支援を実施 実績92件(H28～R6累計) (H28～R5:42件、R2:10件、R3:7件、R4:10件、R5:10件、R6:13件)</li> </ul> <p>2 市町村と連携した支援策の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①店舗集客住宅活用推進事業による支援</li> <li>・店舗集客住宅の分譲に要する費用の支援を実施</li> <li>・市町村への訪問等による制度周知 実績2件(R4～R6累計) (R4:0件、R5:0件、R6:2件)</li> <li>②中山間地域商業機能維持支援事業費補助金による支援</li> <li>・中山間地域で空き店舗を活用して出店する事業者に対し改修費の支援を実施</li> <li>・市町村への訪問等による制度周知の実施 実績2件(R4)</li> <li>③地域商業活性化支援事業費補助金による支援</li> <li>・市町村が主体となった地域商業機能維持・活性化計画に基づく取り組みに対して支援(R7～)</li> </ul>	<p>1 空き店舗対策事業補助金による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街等で、空き店舗を活用して出店する事業者に対し改修費の支援を実施 実績92件(H28～R6累計) (H28～R5:42件、R2:10件、R3:7件、R4:10件、R5:10件、R6:13件)</li> </ul> <p>2 市町村と連携した支援策の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①店舗集客住宅活用推進事業による支援</li> <li>・店舗集客住宅の分譲に要する費用の支援を実施</li> <li>・市町村への訪問等による制度周知 実績2件(R4～R6累計) (R4:0件、R5:0件、R6:2件)</li> <li>②中山間地域商業機能維持支援事業費補助金による支援</li> <li>・中山間地域で空き店舗を活用して出店する事業者に対し改修費の支援を実施</li> <li>・市町村への訪問等による制度周知の実施 実績2件(R4)</li> <li>③地域商業活性化支援事業費補助金による支援</li> <li>・市町村が主体となった地域商業機能維持・活性化計画に基づく取り組みに対して支援(R7～)</li> </ul>	<p>1 空き店舗対策事業補助金による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街等で、空き店舗を活用して出店する事業者に対し改修費の支援を実施 実績92件(H28～R6累計) (H28～R5:42件、R2:10件、R3:7件、R4:10件、R5:10件、R6:13件)</li> </ul> <p>2 市町村と連携した支援策の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①店舗集客住宅活用推進事業による支援</li> <li>・店舗集客住宅の分譲に要する費用の支援を実施</li> <li>・市町村への訪問等による制度周知 実績2件(R4～R6累計) (R4:0件、R5:0件、R6:2件)</li> <li>②中山間地域商業機能維持支援事業費補助金による支援</li> <li>・中山間地域で空き店舗を活用して出店する事業者に対し改修費の支援を実施</li> <li>・市町村への訪問等による制度周知の実施 実績2件(R4)</li> <li>③地域商業活性化支援事業費補助金による支援</li> <li>・市町村が主体となった地域商業機能維持・活性化計画に基づく取り組みに対して支援(R7～)</li> </ul>	<p>1 空き店舗対策事業補助金による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街等で、空き店舗を活用して出店する事業者に対し改修費の支援を実施 実績92件(H28～R6累計) (H28～R5:42件、R2:10件、R3:7件、R4:10件、R5:10件、R6:13件)</li> </ul> <p>2 市町村と連携した支援策の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①店舗集客住宅活用推進事業による支援</li> <li>・店舗集客住宅の分譲に要する費用の支援を実施</li> <li>・市町村への訪問等による制度周知 実績2件(R4～R6累計) (R4:0件、R5:0件、R6:2件)</li> <li>②中山間地域商業機能維持支援事業費補助金による支援</li> <li>・中山間地域で空き店舗を活用して出店する事業者に対し改修費の支援を実施</li> <li>・市町村への訪問等による制度周知の実施 実績2件(R4)</li> <li>③地域商業活性化支援事業費補助金による支援</li> <li>・市町村が主体となった地域商業機能維持・活性化計画に基づく取り組みに対して支援(R7～)</li> </ul>	

分野		各産業分野の取り組みの柱				商工業		デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進			
No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R8)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)	主なアウトプット目標 (KPI)			
1	商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数(年間) 【モニタリング方法】 ・商工会・商工会議所からの報告を確認(年5回)	479件 (R4)	803件 (R6)	960件 (R9)	1 デジタル化に取組む事業者の量的拡大 ・県内大多数(約88%)を占める小規模事業者のデジタル化を促進するために、取組を後押しする支援機関・支援者側のデジタル技術を活用した経営支援力や事業者に対する普及啓発の強化が必要 デジタル化支援件数: 52件 (R6)	1 デジタル化に取組む事業者の量的拡大 ・商工会・商工会議所の経営指導員によるITツール集、等を活用した相談・指導を実施【R6～R9】 ・商工会連合会に「デジタル化支援員」を配置し、経営指導員の育成と活動を支援すること、小規模事業者のデジタル化を促進【R6～R9】 ・国のIT導入補助金、ものづくり補助金、中小企業者力化投資補助金及び県のデジタル技術活用促進事業費補助金の活用を促進し、企業のデジタル化における負担を軽減【R6～R7】 ・優良なデジタル化の取組事例の表彰や入賞事例の情報発信【R7】 ⇒ 別図<商04>参照 (P77)	—				
2	産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数(累計) 【モニタリング方法】 ・産業振興センターからの報告を確認(毎月)	90件 (R3～R5)	127件 (R6)	210件 (R9)	1 デジタル化の取組みの質的向上 ・産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援する専門部署を設け、企業のデジタル技術を活用した取組を支援【R3～R6】 デジタル化計画策定件数: 127件 (R3～R6)	1 デジタル化の取組みの質的向上 ・産業振興センターに設置した中小企業のデジタル化を支援する専門部署において、商工団体やよる支援拠点、金融機関等の関係機関と連携しながら、企業の取り組み、相談対応・伴走支援などを実施し、企業のデジタル技術を活用した取組を支援【R6～R9】 ・国のIT導入補助金、ものづくり補助金、中小企業者力化投資補助金及び県のデジタル技術活用促進事業費補助金の活用を促進し、企業のデジタル化における負担を軽減【R6～R7】 ・Uターンサポートセンターにおいて、支援対象企業ごと「支援チーム」を組成し、「事業戦略」デジタル化計画」の積極的な実行を支援することにも、経済産業省の「DX認定」取得を支援【R6～R9】 ・(再掲) 優良なデジタル化の取組事例の表彰や入賞事例の情報発信【R7】 ⇒ 別図<商04>参照 (P77)	—				
3	DX認定企業数(累計) 【モニタリング方法】 ・IPA(情報処理推進機構)のDX推進ポータルサイトを確認(毎月)	7社 (R4～R5)	11社 (R6)	24社 (R9)	1 高知デジタルカルテッジにおける人材の育成 ・企業の経営層や従業員等を対象に、デジタル化に際しての知識やスキルを習得するための知識やスキルを習得するための企業人材を育成 講座数: 4講座 (R3)、3講座 (R4)、2講座 (R5) 高知デジタルカルテッジにおけるデジタル化に 対応するための企業人材育成数: 407名 (R3～R9)	1 高知デジタルカルテッジにおける人材の育成【R6～R9】 下記の講座を開催 ・県内の企業団体等に対する出張講座「デジタル化推進セミナー(業界団体向け)」 ・中山間地域の小規模事業者を対象とした「ビジネスで使えるデジタル入門講座」【R7～】 (再掲) 支援機関側のデジタルスキルを向上させる「支援機関向け講座」 ・即戦力として活躍できるデジタル人材を育成し雇用につなげる「システム開発人材育成講座」【R7～】 ・エンジニアとして活動中の方を対象にした「ITエンジニア育成講座」【R7～】 ⇒ 別図<商04>参照 (P77)	—				
4	高知デジタルカルテッジにおける人材育成者数 【モニタリング方法】 講座運営事業者からの報告及び講座運営状況を直接把握管理することにより把握	91人 (R4)	137人 (R6)	延べ400人 (R6～R9)	1 高知デジタルカルテッジにおける人材の育成 ・企業の経営層や従業員等を対象に、デジタル化に際しての知識やスキルを習得するための知識やスキルを習得するための企業人材を育成 講座数: 4講座 (R3)、3講座 (R4)、2講座 (R5) 高知デジタルカルテッジにおけるデジタル化に 対応するための企業人材育成数: 407名 (R3～R9)	1 高知デジタルカルテッジにおける人材の育成【R6～R9】 下記の講座を開催 ・県内の企業団体等に対する出張講座「デジタル化推進セミナー(業界団体向け)」 ・中山間地域の小規模事業者を対象とした「ビジネスで使えるデジタル入門講座」【R7～】 (再掲) 支援機関側のデジタルスキルを向上させる「支援機関向け講座」 ・即戦力として活躍できるデジタル人材を育成し雇用につなげる「システム開発人材育成講座」【R7～】 ・エンジニアとして活動中の方を対象にした「ITエンジニア育成講座」【R7～】 ⇒ 別図<商04>参照 (P77)	—				

分野		商工業						
各産業分野の取り組みの柱		デジタル技術の活用等による生産性の向上と事業構造の変革の促進						
No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6~R9)	主なアウトプット目標 (KPI)
5	<p>アドバイザー及び公設試の支援による生産性向上の成果件数(在庫削減、生産量増加、作業時間短縮など定量的な効果があるもの)(累計)</p> <p>【モニタリング方法】</p> <p>四半期ごとに各取り組み実績を確認</p>	4件 (R4)	5件 (R5)	44件 (R6~R9)	<p>1 生産性向上推進アドバイザー等による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業訪問(会社(オーダーメイド)支援)</li> <li>企業訪問件数 53社延べ42件 (R2~R5)</li> <li>(R2: 36件、R3: 88件、R4: 136件、R5: 161件)</li> </ul> <p>アドバイザー数 R2: R3: 1名、R4: R5: 2名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上支援会議: 25回 (R3開始、R3: 11回、R4: 6回、R5: 8回)</li> <li>生産性向上セミナー 参加人数</li> <li>①管理・マネジメント層 R4: 5名</li> <li>②実践・リーダー層 R3: 106名、R4: 35名、R5: 22名</li> <li>③生産性向上(改善)セミナー R4: 22名、R5: 24名</li> <li>④入門・メンバ層 R4: 6名</li> </ul> <p>&lt;成果例&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生産管理の自動化 (作業時間が4分の1に短縮)</li> <li>機械稼働率向上 (生産量が1.4倍に増加)</li> <li>SSの推進 (材料費4ヶ月分の削減)</li> </ul>	<p>1 生産性向上推進アドバイザー等による支援 (再掲) ①アドバイザーの支援による県内企業の生産性向上事例を紹介するパンフレットを作成し、取り組む企業の裾野を拡大 (R6)</p> <p>(再掲) ②生産性向上推進アドバイザーによる企業訪問 (R6~R9)</p> <p>(再掲) ③生産性向上推進アドバイザーの増員など生産性向上支援体制の強化 (R7)</p> <p>(再掲) ④生産性向上セミナーの開催(意識啓発セミナーと実践型研修) (R6~R9)</p> <p>(再掲) ⑤改善活動先進企業視察の実施 (R6~R9)</p> <p>2 スマートものづくり導入支援事業による技術支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内製造業のAI・ロボット・IoT等のデジタル技術を活用したスマートものづくりの導入と実践できる人材の育成を支援する「スマートものづくり研究会」を立ち上げ、生産プロセスにおける労働供給量の増加や労働生産性の向上を促す (R6~R9)</li> </ul>	<p>&lt;生産性向上推進アドバイザーの訪問件数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>161件 (R5)</li> <li>216件 (R9)</li> </ul>	

分野		商工業	
各産業分野の取り組みの柱		事業承継・人材確保の推進	
No.	戦略目標	出発点	直近値
		4年後 目標 (R8)	
1	<p>高知県事業承継ネットワークによる第三者承継（以下「第三者承継」）の推進（年間）</p> <p>【モニタリング方法】 四半期ごとに高知県事業承継・引継ぎ支援センター（以下「センター」という）、金融機関、税理士へ進捗状況を確</p>	<p>51件 (R4)</p>	<p>52件 (R5)</p>
	<p>これまででの取り組みと成果</p> <p>1. 事業承継ネットワークによる第三者承継ニーズの掘り起こし支援体制の強化 ・ネットワーク構成機関による、60歳以上の事業者に対して事業承継診断の実施 R2:1,283件 → R5:1,911件 ・事業者からの課題相談 R3:294件 → R5:294件 ・60歳以上の中小企業経営者4,400者に対し、チラシとアンケートを送付(R5) ・女性の事業承継を促進するため「事業承継ハート・ハンズセミナー」を開催(R5.9) ・ネットワーク構成機関の増加 H30:29機関 → R5:40機関 ・(株)日本M&amp;Aセンターと「連携と協力に関する協定」締結(県)(H30.9)</p> <p>2. ネットワーク構成機関を通じて事業者への周知 ・センターによる事業者及び支援機関向け会議・セミナーの開催(R2～R5累計):237回 ・市町村広報紙や金融機関、商工会・商工会議所を通じてチラシを配布 R5:86,000枚配布(R4にも実施)</p> <p>3. 買い手・売り手双方の費用負担を軽減することでのマッチング件数の増加を図る ・【買い手】 県補助金(R4～R5累計):4件 県補助金(中山間地域域R5～):3件 ・【売り手】 県補助金(H27～R5累計):67件</p> <p>4. 工業専門家に対し「事業承継アドバイザー制度(OUT)」を実施(R3～R4終了):1件</p> <p>5. 市町村に地域おこし協力隊(事業承継関連)の活用促進を依頼(R4～) R6:3件(大豊町、三原村、越知町) 第三者承継のマッチング件数 R2:27件 → R5:52件</p>	<p>100件 (R9)</p>	
	<p>課題</p> <p>1. 事業者への意識啓発、事業承継ニーズの掘り起こし ・事業者承継の件数となる事業者数に対して、相談数がまだおたおた少なく、相談件数の増加が必要</p> <p>2. 事業承継ネットワークによる第三者承継の促進 ・売り手に比べて買い手の相談件数が少ない ・中山間地域では商圏の縮小や設備等が更新されていないなど、成約に結びついていない</p>	<p>1. 事業者への意識啓発、事業承継ニーズの掘り起こし ・60歳以上の事業者承継の対象となる事業者へ、早期準備と相談に向けてパンフレット、診断シートを送付【R6～R9】 ・事業承継ネットワークが行う「事業承継診断」を通じた支援ニーズの掘り起こし【R6～R9】 ・幅広い業種での事業承継推進のため、「関係機関」団体と連携した周知の強化【R6～R9】 ・地元支援機関が有する事業者のニーズ等の情報を共有し、地頭にあつた支援策を展開【R7～R9】</p> <p>2. 事業承継ネットワークによる第三者承継の推進 ・事業承継奨励給付金を創設し、移住・山間・希望者と市町村に地域おこし協力隊(事業承継関連)の活用促進を図る【R6～R9】 ・移住の取り組みと連携し、後継者人材・バンクの登録と市町村に地域おこし協力隊(事業承継関連)の活用促進を図る【R6～R9】 ・ネットワーク案件のHP掲載数増及び事業承継マッチングサイトへの掲載による買い手への情報発信の強化【R6～R9】 ・中山間地域の第三者承継促進のため、後継者が承継前に経営ノウハウ等を習得する期間にかかる生活費を支援【R6～R9】 ・県補助金(中山間地域域)等の支援メニューの活用に向け、市町村や商工会等への周知と情報共有【R6～R9】 ・地元金融機関との売り手情報の共有や県支援メニュー等の周知により、マッチングを推進【R7～R9】</p> <p>⇒ 別図&lt;簡05&gt;参照(P78)</p>	<p>1. 事業承継診断件数 R2:1,911件(R5) R5:7,911件(R9)</p> <p>※年間目標1,500件</p>
	<p>取り組み内容 (R6～R9)</p>		
	<p>主なアウトプット目標(KPI)</p>		

分野		商工業			
各産業分野の取り組みの柱					
事業承継・人材確保の推進					
No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後目標 (R9)	課題
2	県内で就労する「技能連携」及び「特定技能」の外国人労働者数(年間) 【モニタリング方法】 高知労働局が発表する「外国人雇用の届出状況」により確認(10月末時点の人数を1月末に発表)	3,059人 (R6)	3,762人 (R6)	4,000人以上 (R9)	<p><b>課題</b></p> <p>1 海外から優秀な人材を確保 ・人手不足を解消し、県経済を持続・発展させていくため、送出国との関係を一層強化し、優秀な外国人材を送り出してもらうことが必要</p> <p>2 地域の一人としての受入態勢の充実 ・育成就労制度 (R9まで)に施行では、外国人材の意向に沿ったような勤務が認められるため、本県で働き続けたいと思える環境づくりが必要</p> <p>3 地域の一人としての受入態勢の充実 ・外国人生活相談センターの運営 相談件数 R2: 493件 → R5: 826件</p>
3	ワーキングホリデー推進並べ認証企業数(累計) 【モニタリング方法】 毎月認証(更新を含む)時に、延べ認証企業数の達成状況を把握	632社 (H19~R4)	852社 (H19~R6)	1,050社 (H19~R9)	<p>1 WLB推進企業認証制度の推進 ・建設業以外の業種への普及拡大が必要 ・小規模企業、中山間地域に所在する企業への普及拡大が必要 ・複数部門の認証取得に向けた支援の強化が必要</p>
<p>主なアウトプット目標 (KPI)</p> <p>&lt;外国人を雇用する事業数&gt; 1,100所 (R5) 1,546所 (R9)</p>		<p>取り組み内容 (R6~R9)</p> <p>1 受入促進の取り組み ・MOU締結先の日本語学習施設で学び、一定期間県内に就労した外国人材に対して、受入奨励金を交付【R6~R9】 ・高知県に即ち就業目的の受入に必要経費(生計のための生活費、テキスト作成費用等)を助成【R6】 ・イベント、セミナー等に新設する日本語教育センターの日本語講師費用を助成【R6~R7】 ・大使館や送り出し機関等との情報交換に、有意な国・地域を相手とするセミナー等の実施【R7~R9】 ・新たに外国人材を雇用しようとする事業所等が相談できる窓口の設置【R7~R9】 ・高度外国人材の雇用促進に向けたセミナー等の実施【R6~R9】</p> <p>2 定着促進の取り組み ①外国人が暮らしやすい環境づくり ・多文化共生に取り組む市町村への補助制度の創設【R7】 ・多文化共生等に係る民間団体等の取り組みに対する支援【R6~R9】 ・市町村が行う日本語教育の取り組み支援【R6~R9】 ・e-ラーニングを活用したオンライン学習による学習機会の提供【R6~R9】 ・外国人生活相談センター(コフオール)による相談対応【R6~R9】 ・オンラインや市町村立図書館における多文化サービスの提供【R6~R9】 ②外国人が働きやすい環境づくり ・市町村、監理団体向けに外国人材の受入れに係る県施設の説明会の実施【R6~R9】 ・技能実習生等の住宅を改善する事業者への支援【R6~R9】 ・外国人材を雇用する事業者を対象とする「こうら外国人材優良サポート認証制度」の創設・運用開始【R7~R9】 ・就業環境整備(社内マニュアル・権限の多言語化等)の支援【R6~R9】 ・職業訓練の専門的な日本語習得・作業理解のための教材の提供(産作業動画マニュアルなど)【R6~R9】</p> <p>③外国人が学びやすい環境づくり ・技能やビジネスのスキルアップに取り組む事業者への支援【R6~R9】 ・高知・中村高等技術学校における接続や金属塗装等、在職者への技能訓練の実施【R6~R9】 ⇒ 別図&lt;商06&gt;参照 (P79)</p>		<p>&lt;男性専任推進部門認証企業数&gt; 0社 (R5) ↓ 100社 (R9)</p>	
<p>1 WLB推進企業認証制度の推進 ①建設業以外の業種の普及拡大 ・業界団体と連携した取り組みの推進【R6~R9】 ・WLB推進アドバイザーの増員【R6】 ・専用ホームページによる広報【R6~R9】 ・男性専任推進部門の新設【R7~】</p> <p>②小規模企業、中山間地域に所在する企業への普及拡大 ・WLB推進アドバイザーの増員【R6】(再掲)</p> <p>③複数部門の認証取得に向けた支援の強化 ・WLB推進アドバイザーの増員【R6】(再掲) ・新聞広告による複数部門認証企業のPR【R6~R7】 ⇒ 別図&lt;商07&gt;参照 (P80)</p>					

分野		商工業						
各産業分野の取り組みの柱		事業承継・人材確保の推進						
No.	戦略目標	出発点	直近値	4年後 目標 (R8)	これまでの取り組みと成果	課題	取り組み内容 (R6～R9)	主なアウトプ ト目標 (KPI)
4	働き方改革にに取り組む企業 (従業員5人以上)の割合(年 間) 【モニタリング方法】 高知県労働環境等実態調査	52.9% (R5)	52.9% (R5)	65% (R9)	1. 働き方改革の推進 ・県内企業の働き方改革推進の推進 を促すとともに、多様な人材が活躍 できる職場環境づくりの推進 【国】 ・高知県働き方改革推進センター設置 (H30～) ・同種多出張所設置(H31～) セミナー開催 H30～R3:263回 延べ相談件数 H30～R3:2,209件 【県】 ・働き方改革トップセミナーの開催 R2～R6:10回 906社 1,149人 ・労働環境等実態調査の実施 R元:1,968事業所から回収 (回収率39.4%) R3:1,531事業所から回収 (回収率34.8%) R5:2,058事業所から回収 (回収率38.1%) ・働き方改革取り組みガイドブックの作 成、配付、活用セミナーの開催 R2:22社 27名 ・働き方改革推進職場リーダーの養成 R元～R4:62社108人 ・ワークライフバランス実践支援事業 R2～R4:8社3チーム ・優良事例集の作成、配布(R3、R4、R6) ・働き方改革推進キャンペーンの実施 R元～R4:5回426社 ・働き方改革担当者向けセミナー・交流会 の開催 R4:20社 36名 ・高知県登録働き方改革コンサルタントの 養成 R5:31名 R6:16名 ・働き方改革コンサルタントによる伴走支 援の実施 R5:17社 R6:16社	1. 働き方改革の推進 ・優良事例の掲載等、小規模企業や中山間 地域の企業におけるロールモデルの創出など により、働き方改革に取り組む企業のさらなる 拡大が必要 ・高知県登録働き方改革コンサルタントの養 成とスキルアップが必要 ・企業における業務の風土醸成や専攻業務を担 える体制整備に向けた研修会の開催【R7】 ・若者や女性、高齢者など、多様な人材が活 躍できる環境をつくるためには、短時間勤務や 副業・兼業といった多様な働き方の導入を促進 するとともに、働きがいの向上にも取り組み、そ れらのロールモデルを創出していくことが必要	1. 働き方改革(働きやすい職場環境づくり)に 取り組む企業の拡大(ロールモデルの創出及 び県内企業への取り組みの波及) ・KOCHI Work Style Awardの開催(男性 専攻業務部門の発掘)【R8～R9】 ・小規模企業や中山間地域に所在する企 業向けセミナーの開催や企業伴走支援の 実施【R6～R7】 ・高知県登録働き方改革コンサルタントの 養成とスキルアップ【R6～R7】 ・企業における業務の風土醸成や専攻業務 を担える体制整備に向けた研修会の開催 【R7】 2. 多様な働き方(働きやすい職場環境づく り)の導入支援(ロールモデルの創出及び 県内企業への取り組みの波及) ・多様な働き方推進セミナーの開催や企 業伴走支援の実施【R6】 ・KOCHI Work Style Awardの開催【R8 ～R9】(再掲) ・企業における業務の風土醸成や専攻業務 を担える体制整備に向けた研修会の開催 【R7】(再掲) 3. 働きがいの向上に向けた支援(ロールモ デルの創出及び県内企業への取り組みの 波及) ・職務や役割によって評価する人事賃金 制度構築支援研修会の開催【R6～R7】 ⇒ 別図<商07>参照【R80】	<伴走支援企業 数> 16社 (R5) ― 30社 (R9)
5					1. 伝統的工芸品産業等の人材育成(土佐和紙 総合戦略の実施等) ①土佐和紙の振興 ②伝統的工芸品産業等の後継者育成	1. 伝統的工芸品産業等の人材育成(土佐和紙 総合戦略の実施等) ①土佐和紙の振興 ②伝統的工芸品産業等の後継者育成	1. 伝統的工芸品産業等の人材育成(土佐和紙総合戦略の実施等) ①土佐和紙総合戦略に基づく土佐和紙振興費の推進【R6～R9】 ②伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金による支援【R6～R9】	<長期研修生の 受入数(累計) > 22人(H26～R5累 計) ― 29人(H26～R9累 計)
6					1. 新規就職者の定着支援 ①ジョブカフェこころによる職場定着支援 ・ブラッシュアップセミナー R5:5回開催 254人参加 ・スタートダッシュセミナー R5:2回開催 46人参加 ・グローブアップセミナー R5:2回開催 39人参加 ・中小企業向けセミナー(派遣型・集合型) R5:派遣型8社108人参加 集合型23社27人参加	1. 新規就職者の定着支援 ①高知県の若者の離職率は全国と比べて高い 状況にあり、県内定着が課題 ②民間での研修・セミナーとの重複解消や、多 様な人材活用の視点の強化が必要	1. 新規就職者の定着支援 ①ジョブカフェこころを活用して、各産業分野における支援施策を周知【R7】 ②ジョブカフェこころと民間の連携により、新規就職者に列して効率的な職場定着支援を実施する。また、企業 の経営者・管理者 向けのセミナーを強化し、企業における多様な人材活用の視点を醸成する【R7～R8】	<ランディング ページ年間アクセス 数> 13,500回
7					1. 非正規雇用労働者の正規化の促進 ①画のキャリアアップ助成金の周知	1. 非正規雇用労働者の正規化の促進 ①各産業分野における県のスキルアップ支援 施策のさらなる周知が必要 ②非正規雇用労働者と正規労働者の格差是正 が必要	1. 非正規雇用労働者の正規化の促進 ①ジョブカフェこころを活用して、各産業分野における支援施策を周知【R7】 ②働きがいの向上に向けた支援(ロールモデルの創出及び県内企業への取り組みの波及) ・職務や役割によって評価する人事賃金制度構築支援研修会の開催【R6～R7】	<ランディング ページ年間アクセス 数> 13,500回

## 現状・課題

これまで、製造業（一次産業分野における製品の加工を含む）や事務系企業、IT・コンテンツ系企業などの企業誘致の取り組みを推進  
その結果、産業振興計画を策定した平成21年度以降、**65社の誘致、約1800人の雇用創出**を実現  
しかしながら、元気な未来創造戦略や中山間地域再興ビジョンの目標の達成に向けては、以下の課題への対応が必要

- ① **若年人口の減少**
  - ・長年にわたる若年層の県外への転出超過によって若年人口（15～34歳）、とりわけ女性の若年人口が減少している
  - ・魅力ある仕事を創り、若者の定着につなげることが求められている
- ② **製造業の生産性・製造品出荷額等の底上げ**
  - ・製造業の生産性、製造品出荷額等は全国下位レベルにあり、底上げが必要
  - ・様々な分野の理系学生の就職の受け皿となる企業が必要
- ③ **中山間地域における働く場・生活インフラの減少**
  - ・若者や女性が魅力を感じる仕事が少ない、若者流出の一因となっている
  - ・買い物環境等の生活インフラについては、高齢化等によりニーズが高まる一方で、人口減少の進展により、サービスの維持・確保が困難になっている

## 企業誘致の視点からの対策

- I **企業誘致の取り組みを拡大**
  - ・これまでの商工業や一次産業分野の取り組みに加えて、「中山間地域に仕事を創る」などの視点を含めた企業誘致を4つの柱により推進
- ① **若年人口の減少**
  - ・若者や女性からニーズのある企業をさらなる誘致
- ② **製造業の生産性・製造品出荷額等の底上げ**
  - ・県内製造業の生産性の向上や製造品出荷額等の増加に寄与する企業の誘致
  - ・理系学生の受け皿となる企業の誘致
- ③ **中山間地域における働く場・生活インフラの減少**
  - ・中山間地域に働く場を創出する企業の誘致
  - ・中山間地域で暮らし続けることができるよう生活インフラとなる企業の誘致
- II **PT設置など推進体制の整備**
  - ・市内にPTとWGを設置することにより、Iの取り組みの進捗管理や下支えする施策の検討等を実施
  - ・市町村と協働して誘致を進める仕組みを構築

## 課題解決に向けた取り組み

県内各地に働く場を創出する様々な企業の誘致を以下の4つの柱に基づき、全庁を挙げて市町村との協働により推進

## I 企業誘致の取り組みを拡大

### 主な誘致対象企業（分野）

<b>柱1</b>	<b>若者や女性から人気の高い事務系企業等の誘致</b>
<b>柱2</b>	<b>理系学生の就職を促進する企業の誘致</b>
<b>柱3</b>	<b>県内製造業の生産性向上や製造品出荷額等の増加に資する企業の誘致</b>
<b>柱4</b>	<b>中山間地域への若者・女性が働く場や生活インフラ関連の企業の誘致</b>

市町村との協働

## 企業誘致の流れ

《ステップ1：誘致案件の掘り起こし》

- 県内外からのニーズの吸い上げ
  - (1) 市内
    - ・関係部局、地域本部 (PT、WG)
  - (2) 市外
    - ・市町村
    - ・大学（学生）等へのアンケートを実施
- 企業に対する情報発信
  - ・県外見本市への出展
  - ・DMの発送
  - ・HP、web広告、webセミナー等のデジタル技術の活用
  - ・県関係者等のネットワーク活用

《ステップ2：「案件カルテ」の作成、磨きあげ》

区分	誘致案件（現状）			
	熟度・必要性 (低 → 中 → 高)	C	B	A
計		17#	8	1
柱1		17#	8	1
柱2		3#	2	1
柱3		7#	1	4
柱4		41#	22	12
計		68#	31	18

※A案件は具体的な誘致活動を実施

《ステップ3：具体的な誘致活動》

- 企業訪問の実施
  - ・本県の支援策等の紹介
  - ・企業の抱える課題（ニーズ）の把握
    - ・課題解決に向けた提案
    - ・物件紹介、人材確保、補助制度の活用 など
- 現地視察の提案・実施
  - ・物件や周辺地域の案内
  - ・市町村、ハローワークと面談
  - ・企業側からの要望に対応
  - ・県内企業、大学等との意見交換の場のセッティング など

下支えする施策

- ① 企業や従業員を受け入れるための基盤整備の推進
  - ・産業団地の開発
  - ・土地や居抜き物件等の情報収集と整理
  - ・廃校等の遊休施設や空き店舗の活用
  - ・空き家活用による住居（住宅等）の確保
- ② 多様な企業ニーズに対応できる人材の育成・確保
  - 〈育成〉デジタルカレッジ、土佐MBA
  - ・オーダーメイド型研修の実施、支援
  - 〈確保〉地元大学、高校等との連携
  - ・移住施策との連携
  - ・外国人材の紹介(高度人材含む)
- ③ 全国トップクラスの支援制度の拡充
  - ・既存補助制度の活用or拡充
  - ・オーダーメイド型補助制度の検討
  - ・市町村との協調補助 (人口減少対策総合交付金の活用を含む)
- ④ 地元市町村との協働によるアフターフォローの実施
  - ・協働による誘致を進める仕組みの構築
  - ・地元協力企業の紹介
  - ・従業員確保の支援
  - ・従業員の住居紹介 など

推進体制

市内	プロジェクトチーム (PT)	副知事、商工労働部長、各部の副部長 (総合企画部、産業振興推進部、商工労働部、観光振興スポーツ部、農業振興部、環境部、水産振興部、土木部)
市町村	ワーキンググループ (WG)	商工労働部副部長、各部の主管課長
地域本部 (再掲)		地域産業振興監 (全7地域本部)

市町村 ↔ 協働 ↔ 市町村

支援 → 連携

## 目標【KPI】

令和9年度末までに誘致企業51社、雇用者1,011人を創出

## 現状・課題

### 【国内】

- (1) 出展見本市を絞り、事前準備や出展後のフォローを手厚くすることで成約増につながっているが、新規出展者が少ないため、掘り起こしが必要
- (2) 大手企業に幅広くネットワークを持つNPO法人と技術の外商分野で連携し商談が生まれ、他分野でも販路拡大が期待できる。
- (3) 専門知識が必要な工法分野について、土木技術コーディネーターの人脈を活かし、さらに多くの自治体や団体等と県内企業との関係を構築するために活動体制の強化が必要

### 【海外】

- (1) 海外展開のきっかけとなる現地視察について、従来のミッション団派遣では、期間が長く参加しづらい企業があり、多様な機会の提供が必要
- (2) フリピンで防災セミナーを開催し、災害リスク世界一と言われるフリピン政府機関の防災に対する関心の高さを確認。商談機会の拡充が必要
- (3) フランスにおいてR4,R5に出展した見本市やR6に実施したパリ市内展示スペースでの商品展示・商談の取り組みが実を結びつつあり、参画拡大が必要

### 【KPI】

#### 産業振興センターが支援する企業の県外売上高

	R 5	R 6 (8月実績)	R 9
目 標	1,057	1,089 (509)	1,190
うち海外	57	59 (36)	64

※単位：億円

## 5 期計画（令和 9 年度）の目指す姿

### 目標値

#### 産業振興センターが支援する企業の県外売上高

出発点(R4)1,027億円（うち海外56億円）⇒現状(R6年8月)509億円（うち海外36億円）⇒R7 1,122億円（うち海外61億円）⇒4 年後(R9)1,190億円（うち海外64億円）

- (1) 国内：新たに外商に取り組み企業の裾野を拡大するとともに、外商の取組が進んでいる県内企業に見本市出展等の外商活動を促すことにより、成約額増加につなげる。
- (2) 海外：海外展開に取り組み企業の裾野を広げるとともに、現地企業とのマッチング促進等により、県内企業の成約拡大につなげる。

## 令和 7 年度の取り組み

### 【国内】 関西圏への取り組みの強化

- (1) 外商に取り組み企業の掘り起こし  
県ブース出展を効果的な見本市に絞り、出展準備や出展後の商談会開催などの支援をさらにきめ細やかに行うことにより、新規企業も参加しやすく、より成約につながる環境を整備
- (2) 販路拡大の強化
  - ① NPO法人との連携分野について、技術の外商分野に加えて、防災関連製品をはじめとする各種製品に拡大
  - ② 「とさとさ」を活用した伝統的工芸品、海洋深層水などの販売促進
- (3) 防災関連製品・技術の外商支援体制の強化  
土木技術コーディネーターの活動日数を増加（週 3 日→4 日）

### 【海外】 企業の裾野拡大と商談の強化

- (1) 海外展開に取り組み企業の掘り起こし  
忙しい経営層でも参加できるよう、現地サポートデスク（タイ・ベトナム）を活用した短期間の海外視察の実施
- (2) 防災関連製品・技術の商談機会の拡充  
台湾での展示会出展に加えて、フリピンでのJICA等との連携や防災セミナーで築いた現地政府機関とのネットワークを活用し、現地商談及び事前・事後のウェブ商談を実施
- (3) 新たな市場の開拓に向けた取り組みの強化
  - ① フランスやドイツでの取り組みの情報を共有、県内企業の意欲を高め、EU圏での商談を促進
  - ② JETROと連携した米国市場調査の実施

現状・課題等

- (1) 現状
  - ① 地域商業の活性化に向けては、これまで主に商業集積地（商店街）を対象に取り組んできた
  - H30から取り組む「商店街等振興計画推進事業」により、18地域（21市町）で計画策定
  - 計画に基づく取り組みにより商店街等におけるにぎわいの創出など一定の成果が得られた
  - 一方で営業店舗数の減少は続いている

商業集積地における営業店舗数  
 (R4:4,632件→R5:4,557件)  
 出典：県地域商業実態調査

小売業及び卸売業の事業所数  
 (H28:8,365所→R3:7,929所)  
 出典：経済センサス

(2) 課題

- ① 都市部では郊外型店舗が増加、中山間地域では過疎・高齢化が進み、商業集積地の空洞化が進んでいる
- ② 商店街に限らず、地域住民の生活に必要な商業機能を維持したいというニーズがある
- ③ これまで商店街等を中心とした商業地域への支援を行ってきたため、それ以外の地域への支援が十分でない

商業支援の在り方の見直しが必要

5期計画（令和9年度）の目指す姿

目標値

商業集積地における営業店舗数（年間）

出発点(R4) 4,632件 ⇒ 現状(R5) 4,557件 ⇒ R7 4,600件 ⇒ 4年後(R9) 4,600件

- (1) 従来の「商店街等振興計画」を「地域商業機能維持・活性化計画」にシフトし、市町村が主体となった計画の策定を支援する。
- (2) 計画の対象とする地域をこれまでの「商業集積地（商店街）」から「市町村全体」に変更し、地域に必要とされる商業機能の維持・活性化に向けた取り組みの推進を図る。
- (3) 計画策定後は、計画の実行を伴走支援する。

令和7年度の取り組み

新 (1) 地域商業機能維持・活性化計画の策定を支援

- ① 計画策定
  - ア 策定に係る協議会等の体制づくり
  - イ 地域に必要な商業機能の洗い出し
  - ウ 策定に向けた事業経営アドバイザー等の派遣

新 (2) 地域商業機能維持・活性化計画に基づいた取り組みを支援

- ① ソフト事業に対する支援
  - ア 地域の商業機能を担う人材の育成や組織作り(若者を対象にした起業セミナー等)
  - イ 地域資源を生かしたブランドの構築等に向けた取り組み
  - ウ 地域の公共交通事業者と連携した取り組み
- ② ハード事業に対する支援
  - ア 滞在時間の延長を促すコミュニティスペース（休憩施設、イートインスペース等）の設置
  - イ ポップアップストア等の出店

(3) その他 計画に位置づけた取り組みに対する支援

- ① 空き店舗を活用した出店・起業に対する支援
- ② 商工会等の経営指導員による支援
- ③ 事業承継の促進に向けた支援
- ④ デジタル化の促進に向けた支援

# 県内事業者のデジタル化の促進

## <商04>

### 現状

- ▶ 事業者を取り巻く経営環境は、賃上げや原材料価格の高騰などによるコストの増加、人手不足などにより厳しい状況にあり、デジタル技術の活用に関心が高まっている
- ◆ 産業振興センター等の支援により中規模事業者のデジタル化の取り組みは一定進展
- ◆ 一方、小規模事業者では、半数がデジタル化の取り組みを実施していない（R5中小企業・小規模企業版 県政世論調査）
- ◆ 「導入コストがネックとなっていたが、デジタル技術活用促進事業費補助金(R4/R5補正)や国IT導入補助金の活用により、デジタル化に組み込む事業者の掘り起こしが一定進展

### 課題

- ▶ デジタル技術の導入による生産性向上や効果的なマーケティングを実現し、県内事業者の「稼ぐ力」を高める必要
- ▶ 若者・女性にとって魅力的な働く場を増やすため、デジタル技術も活用し、働き方改革を推進する必要
- ① 取り組みの量的拡大に向け、県内事業者への啓発活動の強化が必要 → 対策①②
- ② 小規模事業者の経営支援の中心を担っている商工会・商工会議所の経営指導員のデジタル化支援力の強化が必要 → 対策④⑤
- ③ IT事業者や民間パソコン教室がない中山間地域では、仕事の中にデジタル技術やデータ分析を取り入れるきっかけがなく、小規模事業者のデジタルデバインド問題が顕在化 → 対策⑦
- ④ 取り組みを質的に向上させDXまで高めるには、産業振興センターの機能を強化し、その他の支援機関との連携を深めながら、後回しになりがちでデジタル投資や推進体制構築に向けたサポートをする必要 → 対策⑯⑰

### デジタル化の促進に向けた普及啓発

- 新** ① 県内事業者における優良なデジタル化の取り組みを公募し、表彰イベントを開催
- 新** ② 表彰イベントで入賞した優良事例を広く発信することで取り組みの横展開を図り、デジタル化に取り組む事業者の裾野を拡大

### 第1段階 デジタル化準備～開始（初めの一歩）

#### 量的拡大

- 支援対象者  
県内事業者の9割を占める小規模事業者（多くが個人事業主）
- R7 取り組み内容
  - 商工会・商工会議所
  - ③ ITツール集等を活用し経営指導の中で啓発活動を実施（経営指導員 約80名）
  - ④ 「デジタル化支援員」を増員し（1名→2名）、経営指導員への支援体制を強化
  - ⑤ 経営指導員のデジタル化支援力強化に向けた人材育成講座を実施 **よる支援拠点（国）**
  - ⑥ 商工会・商工会議所等からアスアップされる小規模事業者からの相談案件に専門家が対応 **高知大学と連携**
- 新** ⑦ ITサービス事業者が少ない中山間地域のデジタルデバインド対策として、ビジネスで使えるデジタル入門講座を開催（4カ所程度（安芸地域、嶺北地域、高幡+仁淀川地域、幡多地域））  
テーマ例：「アンケートフォーム使い方」「顧客データ分析」「チラシづくり」等
- ⑧ デジタル化を推進するための普及啓発セミナーを開催（7回）  
※業種の裾野を広げるため、業界団体に向けた啓発活動も実施

### 第2段階 デジタル化実行（当面の課題を解決）

- 支援対象者  
デジタル化に取り組む意思を持つ事業者
- R7 取り組み内容
  - 産業振興センター
  - ⑨ 継続的に取り組むための中期的な実行計画である「デジタル化計画」の策定・実行支援（デジタル化推進CO4名）
  - ⑩ 情報産業協会会員企業等と連携したマッチング支援
  - 工業技術センター
  - ⑪ ロボット・AI等を活用した製造ラインのスマート化を支援
  - UITターンサポートセンター
  - ⑫ 都市部のプロフェッショナル人材とマッチングし、伴走支援体制を構築 **金融機関**
  - ⑬ デジタル技術を活用した業務効率化を進めるためのデジタルツール導入や人材育成を支援（県補助制度を活用） **高知デジタルカレッジ**
  - ⑭ 従業員のリスキリングを推進し、社内のデジタル化リーダーを育成する講座を開催  
(総受講者35人、**新**個別テーマ15名×6テーマ)

### 第3段階 デジタル化統合

#### （会社全体の経営課題を解決）

- 支援対象者  
部門毎の効率化に留まらず、全体最適化を目指す意思のある事業者
- R7 取り組み内容
  - 産業振興センター
  - ⑮ 会社全体の経営課題解決に向けたデジタル化計画策定後のフォローアップを行うための支援体制を強化（DX戦略アドバイザーによる専門的助言）
  - ⑯ 支援チームによる、企業の「事業戦略」「デジタル化計画」の横断的な実行を支援し、DXに挑戦する事業者を後押し
  - ⑰ 全体最適に向けた取り組みを支援（「DX認定」取得など）

## DX

ビジネスモデルや組織・企業文化の変革を行い、新たな付加価値を生み出す「デジタルトランスフォーメーション」の実現へ

- ⑰ 国補助制度の活用促進 及び 県単独の補助制度の創設
- (1) 事業者の共通課題の解決 → 国のカタログ補助金等を活用 **国省力化投資補助金**
- (2) 事業者の個別課題の解決 → 県単独の補助制度により支援（国補助金で対象とならない、個別システム開発やハード機器整備を支援） **国IT導入補助金**
- 拡** デジタル技術活用促進事業費補助金

- 国ものづくり補助金**

- KPI**
- 1 商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数（年間）  
出発点(R4)479件 ⇒ (R6)803件 ⇒ (R7)720件 ⇒ (R9)960件
- 2 産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数（R3～の累計）  
出発点(R5)90件 ⇒ (R6)127件 ⇒ (R7)150件 ⇒ (R9)210件
- 3 DX認定企業数（R4～の累計）  
出発点(R5)7社 ⇒ (R6)11社 ⇒ (R7)14社 ⇒ (R9)24社

### 伴走支援／人材育成・確保

### 補助制度

## 現状・課題

### (1) 経営者への意識啓発

- ①金融機関や商工団体等による経営者への意識啓発及び支援ニーズの掘り起こしは進んでいる。しかしながら、県内の事業承継支援の対象となる事業者(60歳以上で後継者不在 約5,350者/県推計)に対し売り手相談は992件(R2-R5相談件数)とまだまだ少ない状況

⇒各支援機関による継続的な取り組みが必要

県内事業者数 (単位：者)	H26	H28	R3
	26,399	25,025	22,422

出典：総務省 経済センサス活動調査 (単位：件)

休業業 ・解散	H30	R元	R2	R3	R4	R5
	215	257	321	237	247	261

出典：東京商工リサーチ

### (2) 売り手・買い手の相談件数

- ①売り手の掘り起こしは一定進んでいるが、買い手については移住施策との連携や支援メニューの創設、情報発信等を行っているものの相談はまだ少ない状況
- ⇒買い手の増加に向けたさらなる取り組みが必要

	R4	R5	R4-R5平均
売り手相談(A)	294	254	274
うち中山間	194	148	171
買い手相談(B)	113	122	117.5
成約数(C)	51	52	51.5
うち中山間	16	18	17
成約率(C)/(A)	17.3%	20.5%	18.8%
うち中山間	8.2%	12.2%	9.9%
買い手 / 売り手 (B)/(A) ※	38.4%	48.0%	43.1%

※全国の事業承継・引継ぎ支援センター R5年度全国平均75%

## 5期計画（令和9年度）の目指す姿

### 目標値 高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）

出発点(R4) 51件 ⇒ 現状(R6.12) 56件 ⇒ R7 100件 ⇒ 4年後(R9) 100件

- ①県全体の事業承継支援の底上げを図るため、地域の連携体制を強化する
- ②県内事業者のマッチングを促進するため、買い手の増加を図る

## 令和7年度の取り組み

### (1) 地域の支援機関の連携体制の強化

- ①事業承継ネットワークが行う「事業承継診断」の実施による支援ニーズの掘り起こしや意識啓発
- ②地元支援機関が有する事業者のニーズ等の情報を共有し、地域にあった支援策を展開 ⇒R7年度は4地区で展開（中山間地域）

### (2) 買い手の増加に向けた取り組み

- ①地元金融機関と連携した買い手の掘り起こし

ア 地元金融機関に売り手情報や県支援メニュー等を発信し、マッチングを推進(県外・県内)



- ②移住施策等と連携した買い手の掘り起こし

主に県外向け

- ア 事業承継・引継ぎ支援センターによる相談体制の拡充

⇒移住コンシェルジュを通じて、継業希望者に引継ぎ支援センターとのWeb面談を案内

- イ 移住Webサイトを通じたデジタルマーケティングの活用

⇒関心層にアプローチする特集ページを作成し、メルマガによるプッシュ型広報を実施

主に県内向け

- ウ 地域おこし協力隊の研修会や創業塾の起業希望者対象セミナーにおいてPR(各2回以上)

- エ 県内大学等の出前承継セミナーの実施（2回以上）

オ 買い手への支援メニューの継続（奨励給付金、補助金など）

### 現状・課題

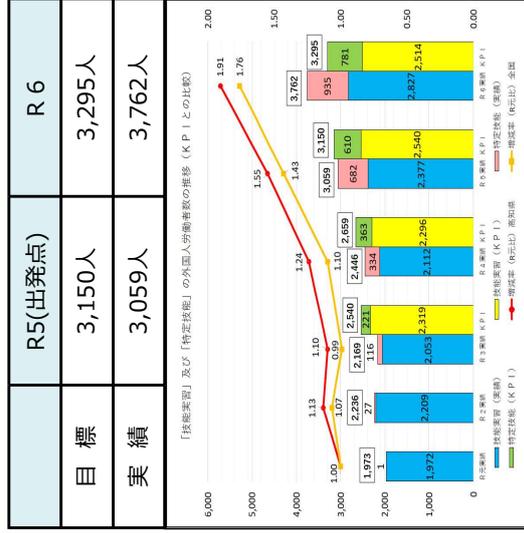
#### 【現状】

- (1) 海外から優秀な人材を確保  
送出国側との信頼関係の構築  
(バトナム、インドなどのミッジョン団の派遣)  
現地への訪問回数 R2: 0回 → R6: 6回
- (2) 県内における就労・相談体制の充実  
事業者向け説明会の開催  
R3~R6: 22回 (参加者680人)
- (3) 地域の一員としての受入態勢の充実  
外国人生活相談センターの運営  
相談件数 R2: 493件 → R6: 892件

#### 【課題】

- 人手不足を解消し、県経済を持続・発展させていくため、送出国との関係を一層強化し、優秀な人材を送り出してもらうことが必要
- 育成就労制度 (R9までに施行) では、外国人本人の意向による転籍が認められるため、本県で働き続けたいと思える環境づくりが必要

県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数



K P I 検証

### 5期計画 (令和9年度) の目指す姿

#### 目標値

県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数 (年間)  
(技能実習制度は国において見直しをしているところ)  
出発点 (R5) 3,059人 ⇒ 現状 (R6) 3,762人 ⇒ 4年後 (R9) 4,000人以上

外国人材が「暮らしやすい・働きやすい・学びやすい環境づくり」の取り組みを一段と強化し、本県で働く外国人材の満足度を向上させ、本県への定着を図る

高知県元気な未来創造戦略と連動

### 令和7年度の取り組み

#### <受入促進>

- ① 一定期間県内で就労した外国人材に対して定着奨励金を給付
- ② 大使館や送り出し機関等からの情報を基に、有望な国・地域を開拓 (インド北東部など)
- ③ 新たに外国人材を雇用しようとする事業所等が相談できる窓口の設置  
(制度や在留資格の説明、県内監理団体の紹介)
- ④ 高度外国人材の雇用促進に向けたセミナー、合同企業説明会の実施

#### <定着促進>

##### (1) 暮らしやすい環境づくり

- ① 多文化共生を促進する市町村や民間団体への支援  
(多文化共生社会への理解促進や交流イベントの開催等を支援)
- 新** 市町村: 補助制度の創設
- 拡** 民間団体: 助成総額および申請受付時期を拡充
- ② 市町村が行う日本語教育の取り組み支援 (日本語教室の開設・運営支援)
- ③ e-ラーニングを活用した時間や場所にとらわれない学習機会の提供
- ④ 外国人生活相談センター (コフウォール) による相談対応

##### (2) 働きやすい環境づくり

- ① 技能実習生等の住宅を改修する事業者への支援
- 新** ② 「うち外国人材優良サポート認証制度」の創設・運用開始(外国人材を雇用する事業者を対象)
- ③ 就労環境整備 (社内マニュアル・標識類の多言語化等) の支援

##### (3) 学びやすい環境づくり

- ① 技能やビジネスのスキルアップに取り組む事業者への支援
- ② 溶接や金属塗装等、在職者への技能訓練の実施 (県立高等技術学校)

## 現状・課題

### (1) ワークライフバランスの推進

①ワークライフバランス推進企業認証制度の取得を推進し、認証企業数が大幅に増加  
(H30 233社→R6 852社 (延べ))

※業種別：建設業 55.6%、

製造業、医療・福祉ともに10.9%の順

従業員規模別：10人以上の企業 77.0%

⇒幅広い業種、小規模事業者の取得を推進

していくことが必要

②男性育休の取得推進により取得率が大幅に上昇しているが、取得期間が短い傾向

(取得率：H30 7.6%→R5 36.1%

取得期間：R5 1ヶ月未満 53.1%)

⇒取得率と取得期間の更なる増加に向け、

業務を代替する従業員の負担感の解消など

企業内の仕組みづくりが課題

### (2) 働きやすい職場環境づくりへの支援

①テレワークやフレックスタイム制、兼業・副業など多様な働き方を導入する企業が増加

(働き方改革に取り組む企業の割合

R1 42.5%→R5 52.9% (従業員5人以上)

⇒小規模、中山間地域に所在する企業は、

働き方改革に取り組む企業が少ない状況

### (3) 若年層対策の推進

高知県の若者の離職率は全国と比べて高い状況にある

(新規学卒者(R3.3月卒)の3年以内離職率

高校：全国38.4%、高知県44.9%

大学：全国34.9%、高知県43.7%)

⇒早期離職(県外転出含む)の抑制が課題

## 5期計画(令和9年度)の目指す姿

すべての世代が活躍し多様な働き方ができる高知県へ

### 目標値

(1) ワークライフバランス推進延べ認証企業数(累計)

出発点(R4) 632社⇒現状(R6) 852社⇒R7 910社⇒4年後(R9) 1,050社

(2) 働き方改革に取り組む企業(従業員5人以上)の割合(年間)

出発点(R5) 52.9%⇒現状 R7調査 ⇒R7 59%⇒4年後(R9) 65%

①業種、地域、従業員規模ごとの支援を強化し、認証制度のさらなる普及を図ることで、働きやすい職場を拡大

②女性や若者、高齢者など多様な人材が活躍できる職場環境づくりを進める県内企業の支援を強化することで、人材の確保、定着に寄与

## 令和7年度の取り組み

### (1) ワークライフバランスの推進

**新** ①認証制度に男性育休推進部門を新設し、取得企業に対し県補助金へのインセンティブを付与

**新** ②属人化解消や複数業務を担えるよう支援し、男性育休をはじめとする休暇が取得しやすい環境を整備

### (2) 働きやすい職場環境づくりへの支援

**拡** ①企業伴走支援やKOCHI Work Style Awardによるロールモデル創出と横展開(KPI:支援企業数25社)

**拡** ②多様な働き方や賃上げなど処遇改善に取り組む企業を事例集等により紹介し、企業の機運を醸成

**拡** ③働きやすい環境整備に向けた補助制度の拡充により、多様な人材が活躍できる環境整備を推進(KPI:100社)

**拡** ④職務や役割によって評価する制度の導入を支援し、男女間、非正規・正規間の賃金格差解消や処遇改善を推進(KPI:延べ20社)

**新** ⑤チャイルドパレナルティ対策など女性活躍に関するセミナーを開催し、女性が働きやすい環境づくりに向けた機運を醸成

**新** ⑥カスハラやビジネススクエアアーに関する法改正への対応を支援

### (3) 若年層対策の推進

**拡** ①職務や役割によって評価する制度の導入を支援し、男女間、非正規・正規間の賃金格差解消や処遇改善を推進(KPI:延べ20社)(再掲)

**拡** ②経済団体等と連携し、新入社員向けセミナー、交流セミナー等を実施し、早期離職対策を推進

**新** ③デジタルマーケティングを活用し、県内の求人情報や各分野の支援策を紹介することで若者の県内定着とスキルアップによる正規化を促進